

令和5年度事業報告概要と決算について

1. 事業報告概要

【教学関係】

1) 「医療保健学部」について

資質の高い技術及び応用能力を備え、関連医療職と連携・協力して医療ができる医療従事者の育成に努めました。

① 国家試験対策

基本計画の重点項目にあげた4年次生の国家試験対策を充実させ、国家試験対策問題、模擬試験等の内製と外部模試、WEB学習を有効に活用し合格率向上に努めました。

② 地域貢献

出張講義、中学生を対象に実験機器を利用した公開講座「カラダを科学する」、学内施設開放等の取り組みを通じた地域貢献により各職種の認知及び理解を促し、志願者確保に繋がりました。

③ 実習関係

作業療法・臨床工学では、1年次より、理学療法・言語聴覚療法では2年次より学外実習を行い、医療人として、また、社会人として、それぞれの分野に必要な技能・知識の他マナー等の修得に努めました。

2) 「薬学部」について

薬の専門家としての実践的能力、高い倫理観と豊かな人間性を備え、人々の健康の保持・増進と福祉の向上に貢献し、薬物治療の進展に資する研究心をもった薬剤師の育成に努めました。

① 国家試験対策

4年次を対象としたCBT対策講座及び模試の実施、6年次生を対象とした国試対策講座、模試を実施する他、全ての専門科目において定期試験後に補講期間を設けて再試験を実施、再履習者に配慮した時間割や別途指導等、基礎から丁寧に指導する体制の更なる充実に努めました。学ぶ習慣をつけさせる学生教育、教育能力を向上させる教員教育、薬学を学ぶための基礎教育を行いました。

② 実習関係

1年次より、動機付けのため早期体験学習を課し、5～6年次において長期実習を課すなど、薬剤師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。

3) 「看護学部」について

看護に関する専門知識・技能を学修し、科学的思考力と主体的学習能力を涵養することによって、看護実践の質の向上に役立て、地域社会に貢献できる専門看護職者の育成に努めました。

① 国家試験対策

学部内に国家試験対策委員会を組織し、対策のための図書の選定や企画等を行いました。入学前準備教育で学習への動機付けを行い、模擬試験、集中講義、WEB学習、教員による個別指導によって支援を行いました。

② 海外研修

新型コロナウイルス感染の影響で、受入機関と調整がつかず実施できませんでした。

③ 実習関係

看護師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。県立はりま姫路総合医療センターを中心に実習を行いました。

4) 「人間社会学群」について

人文・社会・自然科学及び医療福祉に関する幅広い教養を身に付けるとともに、それぞれが、国際言語文化、現代法律学、産業経営に関係する専門分野を深く修めることによって、現代の人間社会における諸課題に正しく対処できる人材の育成に努めました。

① 人間社会演習

社会人基礎力で求められる「考え抜く力」「前に踏み出す力」「チームで働く力」の能力養成のため、外部講師を招いての実践的な授業を行いました。

5) 「学習支援センター」について

学生の基礎学力向上のために、センター併任教員が学習相談や学生データの収集分析、入学前教育を実施しました。

6) 「高等教育修学支援奨学金」について

大学等における修学支援に関する法律等の施行に基づく授業料減免を実施しました。

【地域関係】

1) 「地域連携の充実」について

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定やはり姫サテライト（姫路医療系高等教育・研究機構内）等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取り組みを行いました。

地域からの要請により、地域の秋祭りに学生が参加し、地域交流を行いました。

「医療の仕事フェスタ」と題して、医療保健学部、薬学部、看護学部が地元の中学生を対象にさまざまな医療職種を体験するプログラムを実施しました。また、薬学部では、中学生を対象に「サイエンスラボ」と題して、学生実習室で研究体験ができる講座を開催しました。

兵庫県及び姫路市の要請による産学連携イベント「国際フロンティア産業メッセ」（人間社会・薬）及び「企業大学学生マッチング姫路」（人間社会・医療保健・薬）にブースを設け参加しました。

【管理・運営関係】

1) 「創立 30 周年記念事業」について

前年度から継続している記念誌編纂等の刊行を、令和 5 年度に実施いたしました。

2) 「広報活動」について

大学イメージアップを目的とした駅前イベント等により社会的貢献をアピールし、受験生・保護者への認知を高めました。また、学生募集のための広報においては、広報効果を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。その他に、高大連携事業の一層の充実に努めました。

【設備関係】

1) 学生会館空調修繕について

経年劣化により使用不能になっていた学生会館 2 階空調の更新を実施しました。

2. 令和 5 年度決算について

1) 事業活動収支(表1)(図表1)

事業活動収入計は、予算対比89百万円増の2, 146百万円となりました。これは、雑収入(退職金財団交付金収入)が予算に比べ増加したことが主な要因となります。

一方、事業活動支出計は、予算対比78百万円減の2, 911百万円となりました。人件費及び教育研究経費及び管理経費の執行を抑制したことが主な要因となります。

この結果、事業活動収入から事業活動支出を除いた基本金組入前当年度収支差額は765百万円の支出超過となり、予算に比べ167百万円改善となりました。

2) 資金収支(表2)

翌年度繰越支払資金は、予算対比180百万円増の580百万円となりました。令和4年度末の繰越金からは184百万円の減少となりました。

令和6年度事業計画概要と予算について

1. 事業計画概要

(1) 予算編成方針

1) 令和5年度の主な事業実績と課題

【教学関係】

・多職種連携合同セミナーの実施

多職種連携・協働について、学部・学群の垣根を越えた学びを推進する多職種連携合同セミナーを令和5年6月より1年次生を対象に実施しています。(3月を含め計4回)

(課題) 今後、各学年に応じて、合同セミナーを通して協働・連携について学び、社会に貢献できる学生を輩出できるよう努めます。

・実習関係

概ね予定どおり実施されましたが、一部の受け入れ予定の医療機関でコロナ発生等の理由により別の医療機関及び学内実習に振り替えたケースがありました。

・海外研修(看護学部)

コロナの5類移行に伴って令和5年度より再開の予定でしたが、研修地をアメリカ本土からグアムに変更した際に円安による費用高騰のため調整が困難だったため実施出来ませんでした。

(課題) 学部内には当該プログラムを熱望する学生も一定数おり、教育効果も高いと評価されていることから、来年度以降も存続することが望ましい。将来的には人間社会学群他の学生で実施しているプログラムの異文化理解研修と統合し、新しい形での海外研修プログラムを検討します。

・学習支援センターの入学前教育

一部の学部学科を除いて概ねリモートによる入学前教育を実施しました。薬学部・看護学部では、一部スクーリングによる入学前教育を実施しました。医療系学部の国家試験対策状況の把握に努めました。

(課題) 現状、委託業者によるリモートが主となっていますが、本来の形態であるスクーリングでの授業再開の際には担当教員による講義とし、入学後必要とされる知識や学力を修得するためだけでなく、愛校心や帰属意識の醸成を促すため、入学者同士や先

輩や指導教員との交流の機会として活用できるよう内容を検討します。医療系学部の国家試験対策状況の集約を継続していくように努めます。

・国家試験対策

令和4年10月、薬学部学生の国家試験対策の充実と合格率向上を目的として設置された薬学教育支援室に獨協医科大学特任教授を顧問に迎え令和5年4月より活動を開始しました。また、医療保健学部、看護学部においても同種の機能を持つセクションを組織し、現在の学習支援室に統合して令和5年夏頃より活動を進めています。学生だけでなく、指導する教員も外部講師を招いて研修会を実施したほか、ミーティングを重ね、効率的な教授法等についてFD活動も行いました。

(課題) 今後も指導者である教員が研鑽を重ね、効果的な指導法や国家試験対策に関する知識等の取得に努めます。

【管理関係】

・地域連携の充実

医療保健学部が地元の中高校生向けに「カラダを科学する」と題したプログラムを4回実施しました。令和6年2月には医療の仕事フェスタを開催しました。

兵庫県及び姫路市の要請による産学連携イベント「国際フロンティア産業メッセ」(人間社会・医療保健)及び「企業大学学生マッチング姫路」(全学部)にそれぞれブースを設け参加しました。

令和5年11月には、はりま姫路総合医療センターの災害訓練に医療保健学部・看護学部学生及び教職員が協力しました。(ボランティア・約50名)

(課題) いずれのイベントも参加者には好評を博しており、本学のイメージアップを図る上からも更なる内容の充実を図り、継続して参画する予定です。

・地域貢献事業(各種講座・イベント)

予定していた公開講座(獨協講座)を学内施設の他、はり姫サテライト、イーグレひめじを利用して開講しました。

15周年記念館プレイルームを開放し開催している「プレイルームわくわく」等の施設開放事業も予定どおり実施しました。

一般の市民を招いての4回にわたる市民教養講座、50歳以上のシニア層を対象としたオープンカレッジを実施しました。

高大連携事業は、提携校からの要請はありませんでしたが、提携外の高校より要望があり、高校まで出向いての出張講義8回に加え、本学に招いての講義を1回行いました。

看護学部が市民健康相談、血圧や骨密度等の測定を行う「まちの保健室」イベントを実施しました。

令和6年3月には、発達障がいの子どもの持つ保護者や教育保育関係者、療育者を招いて療育に関する理解や支援についての講座を行う「のびのびセミナー」を医療保健学部と看護学部が開催しました。

(課題) いずれのイベントも地域貢献及び大学イメージアップの効果が高く、今後も内容の充実を含めブラッシュアップを繰り返しながら継続して実施する予定です。

・スキルアッププロジェクト

新人看護師、潜在看護師、実習指導者のそれぞれを対象にした研修会が獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構の主催で「はり姫サテライト」において行われ、本学看護学部の教員が講師を担当しました。また、医療保健学部、薬学部においても今年度内に卒後教育、復職支援等を目的としたリカレント教育を実施する予定です。

【設備関係】

・学生会館2階空調設備改修

老朽化により停止していた学生会館空調設備の改修を実施しました。

【増収・増益】

遊休スペースの有効活用を積極的に行うために各種団体による試験会場としての貸出や公共事業と連携することによって施設利用料収入の増収を図ります。

- ・姫路市健康福祉関連部局との連携事業の受入れ
- ・各種団体の検定試験の積極的受入れ
- ・予備校の模擬試験会場の積極的な受入れ

【志願者増加策】

既に行っている教職員協働による高校訪問の回数を増やし、高校教員にアピールを行うとともに、こまめな情報発信による本学のホームページの充実で志願者には本学の魅力をアピールするなど、文理総合大学として優れた人材の育成に向けた本学の取り組みの周知を図ります。

2) 令和6年度の予算編成方針

本学では、令和4年8月に策定した「獨協学園第13次基本計画（2022年度）案」（以下「基本計画」という。）において、令和10年度（2028年度）までの財務計画に

ついて、新たな教育体制で安定的な経営基盤の構築を図ることを主な内容としています。

しかしながら、令和5年度（2023年度）の入学者数が基本計画を大きく下回る結果となったことや、医療系法人の支援・協力による新たな教育体制が見込めなくなったことに加えて、人間社会学群の再編に伴い、令和6年度（2024年度）から入学定員を縮小する等、基本計画との大きな乖離が生じたことで安定的な経営基盤の構築が困難な状況となっています。

これらの厳しい現状を踏まえ、令和6年度予算については、これまでの予算編成を大幅に見直し、学生の教育・学習環境の維持に直結する経費を最優先とした必要最低限の支出構造を構築することにより、キャッシュフローの維持に努めます。

（2）認証評価への対応

令和4年度大学機関別認証評価（認証評価機関：日本高等教育評価機構）を受審し、令和5年3月に同協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けました。

しかし、学生の受け入れにおいて、人間社会学群国際言語文化学類及び現代法律学類、医療保健学部作業療法学科及び臨床工学科並びに薬学部医療薬学科の収容定員充足率が0.7倍未満であり、改善を要する点として指摘を受けており、その対応として令和6年度より人間社会学群の国際言語文化学類及び現代法律学類を募集停止致しました。その他の指摘を受けた薬学部については、募集停止を含めた今後の対応策を検討しているところです。

学修成果の点検評価において、参考意見として『授業評価アンケートの実施のみならず、多様な評価指標を用いて体系的に実施することが望まれる。』との指摘を受けましたが、令和3年度に「姫路獨協大学における教学マネジメントに関する方針」及び「アセスメント・プラン（学修成果の評価方針）」に基づいた学修成果の達成状況の検証方法を定めています。学修成果の点検・評価については、これから大学教育の成果をアセスメント・プランに則って点検・評価するとともに、多角的な学修到達状況の評価を実施することで、客観的で質の高い評価を行えるように努めます。

2. 令和6年度予算について

1) 事業活動収支(表3)(図表2)

事業活動収入計は前年度予算対比295百万円減の1,761百万円を見込んでいます。主な収入科目として、学生生徒納付金1,389百万円、経常費等補助金236百万円を見込んでいます。

一方、事業活動支出計は前年度予算対比320百万円減の2,670百万円を見込んでいます。主な支出科目として、人件費1,455百万円、教育研究経費971百万円、管理経費142百万円を見込んでいます。

この結果、事業活動収入から事業活動支出を除いた基本金組入前当年度収支差額は908百万円の支出超過となる見込みです。

2)資金収支(表4)

翌年度繰越支払資金は400百万円を見込んでいます。設備関係支出は証明書発行機更新9百万円と図書購入費2百万円を合せて合計11百万円の支出を見込んでいます。

◇主要な用語について

- 事業活動収入:当該年度に純粹に帰属する収入との意味で、資金収支計算書にある他人資金の借入金や次年度分の授業料等の前受金などは計上されない。
- 学生生徒納金:授業料、入学金、施設設備費、その他の実習費等。
- 手数料:入学検定料、証明手数料。
- 経常費等補助金:国や地方公共団体の他、日本国際教育協会からの援助金収入。
- 雑収入:退職金財団からの交付金を含む。
- 基本金組入額:学校会計では、事業活動収入からまず、学校の基礎となる資産と資金、将来計画のための資金、基金として継続的に保持する資産、恒常的安定経営のための資金の4項目を基本金として事業活動収入から確保し、残りを事業活動支出として運営に充てるように規定している。
- 事業活動支出:当該年度において消費される人件費、経費等と資金の移動を伴わない退職給与引当金繰入額、減価償却額が計上される。
- 人件費:専任の教員、職員及び非常勤の教員、アルバイト、パートの職員に関わる給与、賞与、各種手当、並びに健康保険、労働保険などの大学負担分(所定福利費)と、退職給与引当金繰入額の総額。
- 教育研究経費:教育研究に直接要する経費のほか、教育研究を補助するための事務費、学生厚生に要する経費、入学試験を実施するための経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、その施設設備に係わる減価償却額が計上される。
- 管理経費:大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、それに係わる減価償却額が計上される。
- 当年度収支差額:事業活動収入から基本金組入額を差し引いた合計と、事業活動支出の合計の差。当年度収支差額が支出超過の場合、学校会計では基本金という独自の考え方があり一概に赤字経営と決めつけることはできないが、収支のバランスを欠いているといえる。
- 基本金組入前当年度収支差額=事業活動収入-事業活動支出

表1

令和5年度 事業活動収支概要

(単位:百万円)

科 目		項 目	令和5年度 予算 A	令和5年度 決算 B	対予算比 B-A
教育活動 収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	1,701	1,646	△ 55
		手数料	27	16	△ 11
		寄付金	7	1	△ 6
		経常費等補助金	243	253	10
		付随事業収入	7	4	△ 3
		医療収入	0	0	0
		雑収入	64	219	155
		教育活動収入計	2,049	2,139	90
	事業活動 支出の部	人件費	1,655	1,727	72
		(うち退職給与引当金繰入額)	(26)	(188)	(162)
		教育研究経費	1,079	930	△ 149
		(うち医療経費)	(0)	(0)	(0)
		(うち減価償却額)	(279)	(254)	(△25)
		管理経費	153	172	19
		(うち減価償却額)	(5)	(31)	(26)
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	2,887	2,829	△ 58	
		教育活動収支差額	△ 838	△ 690	148
教育活動 外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	4	2	△ 2
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	4	2	△ 2
	事業活動 支出の部	借入金等利息	1	1	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1	1	0
		教育活動外収支差額	3	1	△ 2
		経常収支差額	△ 835	△ 689	146
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4	5	1
		法人負担金等収入	0	0	0
		特別収入計	4	5	1
	事業活動 支出の部	資産処分差額	1	3	2
		その他の特別支出	0	0	0
		法人負担金等支出	80	78	△ 2
		特別支出計	81	81	0
		特別収支差額	△ 77	△ 76	1
		[予備費]	20	0	△ 20
		基本金組入前当年度収支差額	△ 932	△ 765	167
		基本金組入額合計(△)	△ 49	△ 66	△ 17
		当年度収支差額	△ 981	△ 831	150
(参考)					
		事業活動収入計	2,057	2,146	89
		事業活動支出計	2,989	2,911	△ 78

表2

令和5年度 資金収支概要

(単位:百万円)

年 度		令和5年度 予算 A	令和5年度 決算 B	対予算比 B - A
科 目				
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	1,701	1,646	△ 55
	手 数 料 収 入	27	16	△ 11
	寄 付 金 収 入	6	0	△ 6
	補 助 金 収 入	243	253	10
	資 産 売 却 収 入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	7	4	△ 3
	受取利息・配当金収入	4	2	△ 2
	雑 収 入	64	222	158
	借 入 金 等 収 入	0	0	0
	前 受 金 収 入	339	143	△ 196
	そ の 他 の 収 入	942	944	2
	内 部 資 金 収 入	459	434	△ 25
	法 人 負 担 金 収 入	0	0	0
	資金収入調整勘定(△)	△ 377	△ 352	25
	前年度繰越支払資金	722	764	42
	収 入 の 部 合 計	4,137	4,076	△ 61
支 出 の 部	人 件 費 支 出	1,664	1,749	85
	教育研究経費支出	800	675	△ 125
	管 理 経 費 支 出	148	141	△ 7
	借入金等利息支出	1	1	0
	借入金等返済支出	70	70	0
	施 設 関 係 支 出	0	20	20
	設 備 関 係 支 出	4	3	△ 1
	資 産 運 用 支 出	818	818	△ 0
	そ の 他 の 支 出	189	217	28
	内 部 資 金 支 出	50	50	0
	法 人 負 担 金 支 出	80	78	△ 2
	[予 備 費]	20	0	△ 20
	資金支出調整勘定(△)	△ 106	△ 326	△ 220
	翌年度繰越支払資金	400	580	180
支 出 の 部 合 計	4,137	4,076	△ 61	
繰越資金増減額		△ 322	△ 184	138
退職金支出		35	272	237

表3

令和6年度 事業活動収支予算書

(単位:百万円)

科 目		項 目	令和5年度 予算 A	令和6年度 予算 B	対前年予算比 B-A
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,701	1,389	△ 312
		手数料	27	20	△ 7
		寄付金	7	4	△ 3
		経常費等補助金	243	236	△ 7
		付随事業収入	7	7	△ 0
		医療収入	0	0	0
		雑収入	64	99	35
		教育活動収入計	2,049	1,754	△ 295
	事業活動支出の部	人件費	1,655	1,455	△ 200
		(うち退職給与引当金繰入額)	(26)	(55)	(29)
		教育研究経費	1,079	971	△ 108
		(うち医療経費)	(0)	(0)	(0)
		(うち減価償却額)	(279)	(270)	(△9)
		管理経費	153	142	△ 11
(うち減価償却額)		(5)	(5)	(0)	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計	2,887	2,569	△ 318		
		教育活動収支差額	△ 838	△ 816	23
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	4	3	△ 1
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	4	3	△ 1
	事業活動支出の部	借入金等利息	1	0	△ 1
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1	0	△ 1
		教育活動外収支差額	3	3	△ 0
		経常収支差額	△ 835	△ 813	23
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4	5	1
		法人負担金等収入	0	0	0
		特別収入計	4	5	1
	事業活動支出の部	資産処分差額	1	1	0
		その他の特別支出	0	0	0
		法人負担金等支出	80	79	△ 1
		特別支出計	81	80	△ 1
		特別収支差額	△ 77	△ 75	2
		[予備費]	20	20	0
		基本金組入前当年度収支差額	△ 932	△ 908	24
		基本金組入額合計(△)	△ 49	△ 4	45
		当年度収支差額	△ 981	△ 912	69
(参考)					
		事業活動収入計	2,057	1,761	△ 295
		事業活動支出計	2,989	2,670	△ 320

表4

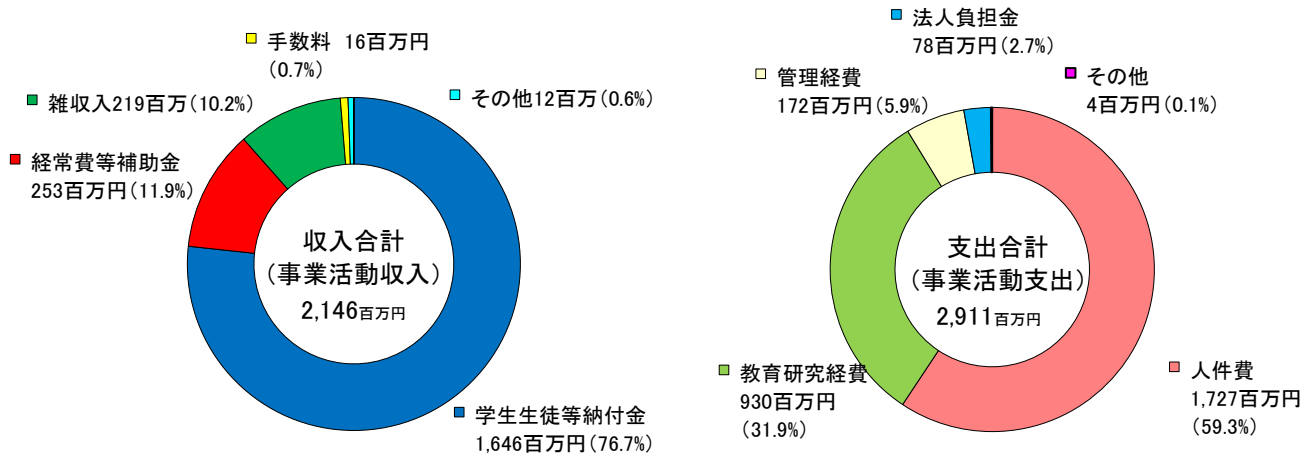
令和6年度 資金収支予算書

(単位:百万円)

年 度		令和5年度 予算 B	令和6年度 予算 B	対前年予算比 B - A
科 目				
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	1,701	1,389	△ 312
	手 数 料 収 入	27	20	△ 7
	寄 付 金 収 入	6	3	△ 3
	補 助 金 収 入	243	236	△ 7
	資 産 売 却 収 入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	7	7	△ 0
	受取利息・配当金収入	4	3	△ 1
	雑 収 入	64	99	35
	借 入 金 等 収 入	0	0	0
	前 受 金 収 入	339	199	△ 140
	そ の 他 の 収 入	942	1,041	100
	内 部 資 金 収 入	459	789	330
	法 人 負 担 金 収 入	0	0	0
	資金収入調整勘定(△)	△ 377	△ 225	152
	前年度繰越支払資金	722	400	△ 322
	収 入 の 部 合 計	4,137	3,961	△ 176
支 出 の 部	人 件 費 支 出	1,664	1,469	△ 195
	教育研究経費支出	800	701	△ 98
	管 理 経 費 支 出	148	137	△ 11
	借入金等利息支出	1	0	△ 0
	借入金等返済支出	70	51	△ 18
	施 設 関 係 支 出	0	0	0
	設 備 関 係 支 出	4	11	7
	資 産 運 用 支 出	818	818	0
	そ の 他 の 支 出	189	377	188
	内 部 資 金 支 出	50	50	0
	法 人 負 担 金 支 出	80	79	△ 1
	[予 備 費]	20	20	0
	資金支出調整勘定(△)	△ 106	△ 154	△ 48
	翌年度繰越支払資金	400	400	0
支 出 の 部 合 計	4,137	3,961	△ 177	
繰越資金増減額		△ 322	0	322
退職金支出		35	68	33

(図表1)

令和5年度 事業活動収支決算 科目別構成



(図表2)

令和6年度 事業活動収支予算 科目別構成

